

医学中央雑誌 ID	文献タイトル	執筆者	掲載誌	公表年	概要
	Refugees at Shelters after the Eruption of Mr. Usu) (英語)	秋野憲一, 和田聖一, 佐野英彦, 森田学			師会が歯科医療チームを編成し, 各避難所を巡回した. 各避難所で実施した歯科医療サービスとしては, 歯科相談や保健指導に加え, 義歯の調整, 歯痛の緩和, 脱離修復物の再着などの応急処置が多かった
3	鹿児島県北西部地震に関する心理学的研究(第14報) 被災3年6ヵ月後のPTSD出現率の継続的変化とその要因	久留一郎(鹿児島大学教育学部), 餅原尚子, 中村美香, 胡建勇, 久留章子, 兒玉さら, 大平蓉明美, 中江和子, 滝川章子	九州神経精神医学 (0023-6144) 49 巻 1 号 Page67 (2003. 04)	2003	
4	台風による停電時におけるHOT患者の問題点について	海野広道(八日市場市民総合病院 内科)	日本呼吸管理学会誌 (0916-9253) 13 巻 1 号 Page170 (2003. 06)	2003	
5	在宅酸素療法患者における震災対策	藤田明(東京都立府中病院呼吸器科), 星野晋, 村田研吾, 天野慎也, 樫山鉄矢	日本呼吸管理学会誌 (0916-9253) 13 巻 1 号 Page171 (2003. 06)	2003	
6	【忘れた頃に来るパニック時にどう対応するか】突発的緊急災害発生時の対応と準備 患者の立場から	穴戸春美(難治性呼吸器感染症研究所)	難病と在宅ケア 9 巻 6 号 Page12-15 (2003. 09)	2003	
7	【忘れた頃に来るパニック時にどう対応するか】災害時におけるHOT及びHMV患者さんの事例 2000.9.11の東海集中豪雨の場合	松本修一(小牧市民病院 呼吸器・アレルギー内科), 平松哲夫, 岩田晋, 指尾豊和, 大須賀さと子	難病と在宅ケア 9 巻 6 号 Page16-18 (2003. 09)	2003	
8	地震災害と病院設備	仲田潔(ピーエーシー)	病院設備 (0007-764X) 45 巻 5 号 Page475-478 (2003. 09)	2003	
9	問診による PTSD 症状のスクリーニング 妥当性の検定	藤井千太(神戸大学 大学院医学研究科 精神神経科学), 加藤寛	分子精神医学 (1345-9082) 3 巻 3 号 Page256-258 (2003. 07)	2003	震災復興住宅に入居した被災者 68 例を対象として, PTSD に抑うつ症状の評価も加えて新たに開発されたスクリーニング法である Screening Questionnaire for Disaster Mental health (SQD) の妥当性を検討した. CAPS による現在診断では, full-PTSD が 14 例 (20. 6%), partial-PTSD が 18 例 (26. 5%), 診断がつかなかった例が 36 例 (52. 9%) であ

医学中央雑誌 ID	文献タイトル	執筆者	掲載誌	公表年	概要
10	重症急性呼吸器症候群 (Severe Acute Respiratory Syndrome, SARS) の臨床と 対策	小林治 (杏林大学 医学部 感染症学), 河合伸, 神谷 茂	杏林医学会雑誌 (0368-5829) 34 巻 2 号 Page83-90 (2003. 06)	2003	著者等は SARS の我が国における流行を予見し て, 2003 年 4 月上旬より SARS 感染伝播確認地域であ る香港の Queen Mary Hospital に出張し SARS 治療の 実際を視察する一方で, これまでの新興感染症にか 関する報告を参考に SARS の病態, 感染防御を検討 し, その対策を講じてきた. そこで, 氾濫するこの SARS に関する情報について概説した
11	沖縄県渡名喜島における 台風 16 号被害と住民の 健康への影響	津田万寿美 (兵庫県看護大 附置研推進セ), 小笹美子, 松下聖子, 白井千津, 林洋 子	兵庫県立看護大学附置 研究所推進センタ一研 究報告集 (1348-5717) 1 巻 Page47-52 (2003. 03)	2003	沖縄県渡名喜島における台風 16 号被害が住民の生 活と健康に及ぼした影響について調査し, 日本災害 看護学会ネットワーク活動の一環として行った看護 ニーゾの把握調査について報告した. 渡名喜島は台 風が年に数回襲来するところで, 住民特に高齢者の 話から, 台風への備えや対応に対する智慧を持って いた. 又, 近隣同心の助け合いがあり, 避難所に限ら ず, 鉄筋の家や親戚・知人宅に避難するなど地域防災 の意識と行動があった. 今回の調査を通して, 小さな 離島であるために必然的に生まれたコミュニティの 強さ, 地域防災の一つのモデルを見ることができた が, 従来の経験を超えた大きな被害に及んだときの 対応やマンパワーの不足に対する支援のあり方につ いても考えさせられた
12	宮城県沖地震を想定した 机上シミュレーション訓 練を実施して	佐々木功 (石巻赤十字病院 医療社会事業部), 古田昭 彦, 石川修一, 遠藤律子, 阿部雅昭, 矢口秋子, 津田 晃, 大野徹, 佐伯達人	日赤医学 (0387-1215) 55 巻 1 号 Page86 (2003. 09)	2003	
13	アルジェリア国北部地震 災害への国際緊急医療援 助活動	朝日茂樹 (弘前大学 医学部 公衆衛生学), 坂野晶司, 三田禮造, 富岡譲二, 山畑 佳篤	日本熱帯医学会雑誌 (0304-2146) 31 巻増刊 (国際保健医 18 増) Page203 (2003. 10)	2003	
14	【災害と自治体病院】 宮城県北部連続地震への	木村時久 (古川市立病院)	全国自治体病院協議会 雑誌 (0389-1070) 425 号	2003	

医学中央雑誌 ID	文献タイトル	執筆者	掲載誌	公表年	概要
	対応とその被害		Page26-29(2003.11)		
15	【災害と自治体病院】宮城県北部連続地震にあつて被害時の対応を基に	米地稔(鹿島台町国民健康保険病院)	全国自治体病院協議会雑誌(0389-1070)425号 Page30-32(2003.11)	2003	
16	【災害と自治体病院】宮城県北部連続地震での被害と対応 災害時の救急対応の課題と対応	三浦秀男(町立南郷病院)	全国自治体病院協議会雑誌(0389-1070)425号 Page33-34(2003.11)	2003	
17	震災後の神戸	井戸敏三(兵庫県), 矢田立郎, 松本誠, 上田耕蔵, 村井雅清	ホスピスケアと在宅ケア(1341-8688)11巻2号 Page74(2003.05)	2003	
18	体験談 阪神淡路大震災心のかようリハビリテーションを考える	中川保(兵庫県立尼崎病院)	理療(0288-3627)33巻3号 Page29-30(2003.11)	2003	
19	大規模災害を想定した総合防災トリアージ訓練の実施経験(第2報)	前田宜包(山梨大学医学部附属病院 救急部集中治療部), 田中行夫, 田草川正弘, 森周介, 中村敏弘, 大石祐道, 武田正之	日本救急医学会雑誌(0915-924X)14巻10号 Page594(2003.10)	2003	
20	病院経営におけるリスクマネジメント 保険よりもやま話	松木祐司(FPアソシエイツ&コンサルティング)	アポロニア 21121号 Page90-91(2004.01)	2004	
21	今も進行中の三宅島噴火災害 島の医療を支えた医師からの報告	箕輪良行(船橋市立医療センター 救命救急センター)	ナーシング・トウデイ(0912-2974)19巻2号 Page60-62(2004.02)	2004	
22	日本版 DMAT はどうあるべきか?	村山良雄(国立神戸病院 外科)	日本集団災害医学会誌(1345-7047)8巻1号 Page1-6(2003.09)	2003	我が国は度々,地震・台風・噴火・津波等自然災害による大規模広域災害を経験しているが,米国のNDMSのような災害対応を統括するシステムがなく,多くの場合,様々な組織・団体等によるボランティアの救護班が派遣され,対応してきた.しかし,災害に有効に対応するには,統括するシステムの構築と同時に一定の資格・質を持った災害医療支援チーム(DMAT)の編成が待たれるところである.それには,希望者は誰でも参加できる講習や訓練などを通じて,一定の質を保有する災害医療救護班の編成が待たれる.また受講者のみでなく,講師や講習を企画する組織の

	医学中央雑誌 ID	文献タイトル	執筆者	掲載誌	公表年	概要
23	2004097867	地方公務員として初めての の、国際緊急援助隊派遣 の経験	医 学 部 救 急 集 中 治 療 部 ) , 重 田 祐 治 , 中 村 朋 子 , 富 岡 謙 二 , 太 田 宗 夫 , 山 本 保 博	日 本 集 団 災 害 医 学 会 誌 (1345-7047)8 卷 1 号 Page35-40(2003.09)	2003	評価も行い、質の高い教育・研修が行えることが必要である 地方公務員は、1999年まで国際緊急援助隊の海外への派遣に加わることができず、ボランティアとしての意思を生かすことができなかったが、規則の改正により地方公務員として初めて、2001年1月にエルサルバドル大地震の災害医療支援に出勤した。事前の情報に反して、外傷は少なく、呼吸器、消化器疾患、精神的症状の患者が目立った。エルサルバドルの対策本部へは英文報告書を手渡し、内容は、衛生のため、トイレの必要性、マツト、毛布が足りず、寒さと炭のため呼吸器疾患が多いのでその対策、寄生虫駆除の必要性、女性生理用品の不足等である 平成14年度大分県総合防災訓練に参加し、救護所の開設、救護医療活動、及び重症患者の空輸訓練に参加する機会が得られたので、その経験を交え、大規模災害時におけるcivilian military cooperationの重要性について検討した。模擬患者には迫真の演技をしてもらうと共にメイクアップを施し、必要な応急処置について可能な限り実践的に行った。その他、地元自治体消防組織や広報車による地域住民への周知訓練、警察による警備交通規制訓練、九州電力による電力応急復旧訓練、土砂崩れによる埋没家屋からの救助訓練、給食・給水訓練、防疫防染訓練など約30項目の訓練が実施された
24	2004097868	災害医療活動における Civilian Military Cooperationの重要性に ついて 平成14年度大 分県総合防災訓練の経験 から	岩 井 知 久 ( 自 衛 隊 別 府 病 院 内 科 ) , 新 地 浩 一 , 上 田 幸 夫	日 本 集 団 災 害 医 学 会 誌 (1345-7047)8 卷 1 号 Page41-44(2003.09)	2003	
25	2004097873	阪神・淡路大震災後の被 災地における看護ボラン ティア活動の可能性と提 言 避難所の看護ボラン ティア活動から	小 山 田 浩 子 ( 大 阪 市 立 大 学 看 護 短 期 大 学 部 ) , 玉 上 麻 美 , 青 山 実 生 子 , 三 谷 智 子	日 本 災 害 看 護 学 会 会 誌 (1345-0204)5 卷 2 号 Page11-20(2003.09)	2003	
26	2004097874	東海集中豪雨長期調査	酒 井 明 子 ( 福 井 医 科 大 学 医 学 部 看 護 学 科 )	日 本 災 害 看 護 学 会 会 誌 (1345-0204)5 卷 2 号 Page21-32(2003.09)	2003	新川堤防が決壊した東海集中豪雨水害から約2年4ヵ月経過した2003年1月に、被災者の健康状態や看護師、保健師の身体的・精神的問題、診療所内の問題などをインタビュー法によって調査した。被災者の身体面では、水害直後予想された外傷後の破傷風、痲疹等の問題は発生しておらず、水害後継続していた症状は咳込みであった。1年後からはヘルペスの患者が増加し、現在も続いている。心理的な問題としては、幼児の心の問題が報道されたが、実際の調査では深刻な問題はなかった。看護師の健康状態について

医学中央雑誌 ID	文献タイトル	執筆者	掲載誌	公表年	概要
27	総合診療の現場におけるこころとからだのケア SAGA なんでも相談クリニックの現場からインタビューネットワーク情報氾濫とセカンドオピニオン	福本純雄 (SAGA なんでも相談クリニック), 佐藤武	医学のあゆみ (0039-2359)206 巻11号 Page870-871 (2003.09)	2003	は、診療所に来院する患者数が1日100名を超しているため休めてはいないが、自己管理・自己対処ができており、身体面での問題発生はなかった。又、水害後スタッフ同士の助け合いや団結力が更に強まっており、精神的にも安定していた
28	阪神・淡路大震災被災高齢者の語りにもみる生活力 量形成過程と影響要因 恒久住宅に住む一人暮らし高齢者を対象に	中山貴美子 (神戸大学 医学部保健学科)	老年看護学 (1346-9665)7 巻2号 Page105-115 (2003.03)	2003	被災高齢者10名を対象に半構造化面接を行い、質的・量的方法で分析し、生活力量の形成過程とそれに影響する要因を明らかにした。被災高齢者の生活力量形成過程は、他者の支援利用段階、隣人支えあい段階、地域貢献段階の3段階がみられた。生活力量形成に影響した要因は、社会資源の存在、助け合える隣人・友人の存在、助け合える家族の存在、住居等の生活環境、情報存在の5つであった。被災高齢者の生活力量形成過程とは、被災高齢者が自分の置かれた状況に気付き、隣人同士で助け合い、地域問題にかかわっていく過程であると考えられた
29	阪神淡路大震災の経験から	山本恭助 (神戸刑務所)	矯正医学 (0452-974X) 52 巻50 回総会記念 Page226-234 (2003.10)	2003	大規模な自然災害時などにおける大量傷病者の収療に即応するため、「大量傷者パック」を作成し準備している。小型球形ウイルスによる集団中毒が発生した際、このパックを実際に使用する機会があったので、「大量傷者パック」に収納されている内容と、パックを用いた患者収療の手順を紹介し、その有用性と問題点を検討した。受付けでの混乱防止、患者の待ち時間の短縮、情報の集約、患者の取り違え防止などの点で、「大量傷者パック」は有用であった。しかし、使用時のルールの不徹底、専用記録用紙の未整備などの問題点も認められた
30	大量傷病者収療時の大量傷者パックの有用性 小型球形ウイルス(SRSV)による集団食中毒事例の経験から	住吉みづ子 (自衛隊佐世病院), 芥野平律子, 小堀寿美子, 新谷けい子, 東田光代, 西山純一郎, 高山昌紀, 大塚八左右	防衛衛生 (0006-5528) 50 巻11号 Page307-310 (2003.11)	2003	
31	三宅島住民に対する健康リスクコミュニケーション	菊池有利子 (慶応義塾大学 医学部衛生学公衆衛生学),	日本衛生学雑誌 (0021-5082) 59 巻2号	2004	

	医学中央雑誌 ID	文献タイトル	執筆者	掲載誌	公表年	概要
		ン	武林亨, 大前和幸	Page141 (2004. 03)		
32	2004140326	阪神淡路大震災は神戸市の自殺率を2年間低下させた	塩入俊樹(新潟大学 大学院 医学総合研究科精神医学分野), 西村明儒, 渋谷太志, 主田英之, 染矢俊幸	精神神経学雑誌 (0033-2658) 105 巻 12 号 Page1489 (2003. 12)	2003	
33	2004144806	【トリアージ その考え方と実際】 トリアージを理解するために トリアージを概観する	中村恵子(青森県立保健大学 健康科学部看護学科)	臨床看護 (0386-7722) 29 巻 14 号 Page2145-2149 (2003. 12)	2003	トリアージは, 集団災害や自然災害の時だけでなくいつでもどこでも行われる, 最大多数救傷病者に対する最善医療を提供することによって, その場・その病院内にある人的・物的資源を有効に活用し, その効果をあげるために, 傷病者を選別することとである. しかし, その概念は外来や入院の場にも活用できる. そして, トリアージのためにはトリアージオフィサーが重要な役割を担っており, トリアージナーズなどその育成が必須である. 更に, トリアージは医療の優先順位のみならず, 社会的問題, 倫理的配慮などにも眼を向けることが求められている
34	2004146555	医療安全対策 宮城県沖及び宮城県北部を震源とする地震における災害情報ネットワークの活動報告	武田稔男(日本透析医学会), 吉田豊彦, 森上辰哉, 申曾洙, 杉崎弘章	日本透析医学会雑誌 (0914-7136) 18 巻 3 号 Page264-277 (2003. 12)	2003	平成15年5月26日と7月26日に, 宮城県沖と宮城県北部を震源とする震度6を超える地震が発生した. 災害情報ネットワークでは, 電子メール, ホームページ, FAXなどで情報を収集した. 幸いにもこの地震で直接患者の生命や, 職員, 施設に大きな被害はなかったが, 一時透析不能又は中止して翌日の治療を余儀なくされた施設や, 施設の部分破損, 一時的な停電, ガスの使用が不能となるなどの被害が生じた. これら被害状況と情報ネットワークにおける対応について述べた
35	2004146558	医療安全対策 中国プロック5県における透析医療災害対策	笛木久雄(岡山県医師会), 青嘉彦, 西崎哲一, 草野功, 鈴木恵子, 谷口宗弘, 辰川自光, 前田日出三	日本透析医学会雑誌 (0914-7136) 18 巻 3 号 Page293-302 (2003. 12)	2003	
36	2004151059	医学・医療の進歩を世界へ向けて 国際医療協力 国際医療協力と被災者のニーズ 阪神淡路大震災の経験から	新福尚隆(神戸大学医学部 附属医学研究国際交流センター)	日本医学会総会 26 回会誌 (0285-6131) 3 号 Page251 (2003. 12)	2003	
37	2004151102	医学・医療の進歩を世界	土居弘幸(静岡県健康福祉)	日本医学会総会 26 回会	2003	

	医学中央雑誌 ID	文献タイトル	執筆者	掲載誌	公表年	概要
38	D814040007<P re 医中誌>	へ向けて リスクマネジメント 集団災害への取り組み 東海地震を想定した静岡県における広域患者搬送	部) 朴順禮(聖マリアンナ医学研究所 カウンセリング部), 大和田喜美, 佐藤利江子, 花田直子, 石澤和子, 藤森和美	誌(0285-6131)3号 Page311(2003.12)  聖マリアンナ医学研究誌(1346-1478)3巻 Page63-68(2003.02)	2003	養護教員に対するアンケートにより,学校の危機場面ににおける養護教員の現状とその対応について調査し,その実態について検討した.学校で起きる危機的な出来事は家族の自殺や突然死,生徒・家族の病死等の「死」に関連した喪失体験,両親の離婚・蒸発,虐待等の「家族問題」,交通事故や体管中の怪我等の「学校内外で起こる事故」,地震等の「自然災害」,性被害や暴力事件等の「事件」,「いじめ」という六つのカテゴリーであった.危機的な出来事への対応では生徒・教員が共にパニックに陥り正しい判断ができない「混乱」,他の教員の協力が得られず一人で対応する「孤独感」,教員・管理職・保護者の三者間における「温度差」,他機関との連携がない「コラボレーションの欠如」,性被害を知った時の「養護教員への逆転移」等が挙げられた
39	E223220013<P re 医中誌>	自然災害後の自殺率について	矢沢瑠二郎(米国)	産科と婦人科 (0386-9792)71巻3号 Page354-355(2004.03)	2004	
40	E330190004<P re 医中誌>	【災害・被害を受けた住民への支援 暮らしてコミュニティの再建をめざして】有珠山噴火災害保健所と町の保健師の連携が鍵	羽山美由樹(岩見沢保健所 企画総務課), 大道淑恵	保健師ジャーナル (1348-8333)60巻4号 Page336-341(2004.04)	2004	
41	E330190005<P re 医中誌>	【災害・被害を受けた住民への支援 暮らしてコミュニティの再建をめざして】三宅島噴火災害被災住民のコミュニティの力と保健所のサポート	桑村健司(三宅島社会福祉協議会), 小杉真紗人	保健師ジャーナル (1348-8333)60巻4号 Page342-350(2004.04)	2004	
42	E330190006<P	【災害・被害を受けた住	大江裕子(夙本町健康保育	保健師ジャーナル	2004	

	医学中央雑誌 ID	文献タイトル	執筆者	掲載誌	公表年	概要
	re 医中誌>	民への支援 暮らしとコミュニティの再建をめざして】宮城県北部連続地震 住民や関係機関と共に新しいネットワークの構築をめざして	課), 真籠しのぶ	(1348-8333)60 巻 4 号 Page352-358(2004. 04)		
43	E415060006<P re 医中誌>	【イラン南部地震における日本の災害援助活動】イラン南部地震における国際緊急援助隊医療チームの活動と現在の緊急援助の特徴	大田孝治(国際協力機構 国際緊急援助隊事務局災害援助課)	エマージェンシー・ナーシング(0915-4213)17 巻 5号 Page462-465(2004. 05)	2004	



## (2) その他収集された文献

医学中央雑誌データベースによる文献検索の他に、愛媛大学救急医学教室が保有する文献をデータベース化し公開していることから当該ホームページ (<http://plaza.umin.ac.jp/GHDNet/journal.html>) を参考に 2004 年及び 2005 年に登録された文献のうち関連文献を 37 件確認した。そのうち独立行政法人日本学術振興会 (JST) より入手することができた 29 文献の一覧を以下に示す。なお、これ以外の 8 件は JST の論文データベースでは複写不可能な文献であった。

### 入手文献一覧

	論文名	執筆者	誌名	巻・号数	発行年
1	【災害対策の新たな視点 震災から10年を経て】災害予測と避難決定、避難連絡 消防の視点から見た災害時用援護者への支援	信夫秀紀	月刊福祉 (1341-6669)	88巻1号	2005
2	【災害対策の新たな視点 震災から10年を経て】災害予測と避難決定、避難連絡 要援護者の安否確認と個人情報保護の課題	永沼威雄	月刊福祉 (1341-6669)	88巻1号	2005
3	【災害対策の新たな視点 震災から10年を経て】災害時コミュニケーションの課題 やさしい日本語で災害時の情報を伝える 情報弱者の心的負担を軽減する	佐藤和之	月刊福祉 (1341-6669)	88巻1号	2005
4	【特別支援教育と学校安全管理マニュアル】安全教育 警察・消防署等関係機関との連携 避難訓練の実践から	星野英子	障害児の授業 研究 (0911-1123)	21巻1号	2005
5	【特別支援教育と学校安全管理マニュアル】緊急時の児童生徒等の安全 避難体制 (台風・地震等)	河村有紀彦	障害児の授業 研究 (0911-1123)	21巻1号	2005
6	【特別支援教育と学校安全管理マニュアル】緊急時の児童生徒等の安全 教職員の役割分担 確実な安全確保と人数報告	細谷一博	障害児の授業 研究 (0911-1123)	21巻1号	2005
7	災害弱者対策とユニバーサルデザインに対する自治体の取組み	吉川寛子、 宮野道雄	生活科学研究 誌 (1384-6926)	2巻	2003
8	鳥取西部地震をふり返る 不安な一晚を患者さんと過ごして	高田久美	精神科看護 (1910-5794)	151号	2005
9	新潟中越地震の被災地から 災害時にどのような対応が必要か	菅真司	精神科看護 (1910-5794)	151号	2005
10	新潟県中越地震の被災地から 多くの人に支えられて危機を乗り越える 入院患者全員避難、転院の経験	奥村麗子	精神科看護 (1910-5794)	151号	2005
11	新潟県中越地震の被災地から 災害の経験から学んだこと 看護管理者の立場でふり返って	上村ユミ子	精神科看護 (1910-5794)	151号	2005
12	難病者から求められる保健師さん 重症難病患者の大規模災害時支援方法確立に向けてのアプローチ	出口さとみ	日本難病看護 学会 (1343-1692)	9巻2号	2004
13	【大震災を経験して】糖尿病医療における危機管理 中越大地震時の糖尿病医療体制	鳴井久司	プラクティス (0289-4947)	22巻3号	2005
14	【大震災を経験して】阪神・淡路大震災と糖尿病管理	坪井修平	プラクティス (0289-4947)	22巻3号	2005
15	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】昨年の災害を経験して 新潟県中越地震 ある看護師の小千谷での3日間 災害直後の救護活動で感じた課題と学び	大和田恭子	訪問看護と介 護 (1341-7045)	10巻2号	2005

16	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】昨年の災害を経験して 見附市における豪雨災害と新潟県中越地震に関する報告 2度の災害を経験して	小坂井保子	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻2号	2005
17	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】昨年の災害を経験して 台風23号・豊岡 訪問看護ステーションの対応と利用者・スタッフの被災状況	平尾頼子	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻2号	2005
18	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】昨年の災害を経験して 福井集中豪雨 被災経験を今後の活動につなげるために	澤邊真智子	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻2号	2005
19	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】在宅療養者を守るための地域のしくみづくり地域とともに取り組む在宅療養者の防災対策	小野聡枝	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻2号	2005
20	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】在宅療養者を守るための地域のしくみづくり医療ニーズの高い在宅療養者への防災対策	高橋弥生	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻2号	2005
21	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】台風23号・バス水没事故 そこに看護師たちがいた 全員の生還の裏に看護の力 バスの上にいる看護師たちを訪ねて	永井祐子	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻2号	2005
22	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】台風23号・バス水没事故 そこに看護師たちがいた 木の上でバスを支えた嵐の夜の記録 耐えた、歌った、10時間	小島唯美	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻2号	2005
23	口腔ケアを待つ人々 災害時の口腔ケア	迫田綾子	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻2号	2005
24	介護者を地域でサポートする仕組みを探して さまざまな活動の原動力になった「想い」について コミュニティにおける孤立という問題	牧野史子	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻1号	2005
25	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】新潟中越地震 長岡市の状況と自立支援に向けた取り組み	小山剛	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻3号	2005
26	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】新潟中越地震 被災地への後方支援に関わって	長谷川まり子	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻3号	2005
27	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】新潟中越地震 うかじ園復旧に向けて 避難生活下の入所者とスタッフの状況	遠藤愛子、 星野恭子	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻3号	2005
28	【災害時、在宅療養者をどう守るのか】新潟中越地震 訪問看護ステーションの状況と小千谷市総合体育館での健康相談活動	今出晶代	訪問看護と介護 (1341-7045)	10巻3号	2005
29	【保健師が育てる「地球防災力」】県・市町村の取り組み実践集『もしも・・・の時のために』地域で取り組む在宅療養者のための防災対策	小野聡枝	保健師ジャーナル (1348-8333)	61巻5号	2005

平成 18 年度厚生労働科学研究補助金（地域健康危機管理研究事業）  
分担研究報告書

県型保健所栄養士における災害時の栄養・食生活支援ネットワークの構築  
に関するニーズと管内市町村における災害に対する準備状況

分担研究者 須藤紀子 国立保健医療科学院 生涯保健部 主任研究官

**研究要旨**

災害時の栄養士活動に関する情報を集めた「災害時の栄養・食生活支援サイト（仮称）」（インターネットのホームページ）のようなネットワークの構築に関するニーズと、管内市町村における災害に対する準備状況について、全国の県型保健所栄養士を対象に質問紙調査をおこなった（回収率=70.2%）。主に情報収集・提供の目的で、9割近くが平常時、災害発生時ともにこのようなサイトがあったらアクセスすると思う、もしくは非常に思うと回答していた。保健所栄養士が、その備蓄計画を把握している市町村は6割であり（管内1137市町村中707箇所）、そのなかで備蓄が整備されている市町村は少なく（37.2%）、今後栄養士も参画しながら購入を進めていく必要があるが、そのためにはまず栄養士自身が災害時の食生活支援に対して関心と役割意識をもつことが重要である。備蓄に関する予算の問題には、備蓄に対する認識の転換と資源の有効活用を考えた体制づくりによって対応することが望まれる。災害時要支援者に対する家庭における備えについての指導や助言は、おこなっていないというところが7割を超えていたが、すべての災害時要支援者に対する支援を行政だけでおこなうことには無理があるため、平常時から指導や助言を通してはたらかせることにより、災害時に自分がどのような支援を必要とし、どのような資源が活用できるかについて話し合う機会をつくり、自ら備える姿勢を醸成することが重要である。

**研究協力者**

吉池信男

独立行政法人国立健康・栄養研究所  
研究企画評価主幹

**A. 研究目的**

わが国においては、過去12年間に大震災を二度経験し、また近年においても、豪雨や津波などの自然災害が相次いで発生している現状を受け、自然災害発生時の行政による円滑な住民支援に対する期待や、行政における健康危機管理意識の高まりがみられるようになった。災害時の栄養・食生活支援については、国としてもガイドラインを示すべく、複数の研究班が立ち上げられ、それに向けた調査研究が実施されているところである<sup>1,2)</sup>。しかし、都市部で起こった阪神淡路大震災と、農村が被災した新潟県中越大震災における被災者の食生活支援のあり方が異なっていたように<sup>3,4)</sup>、食生

活は、地域資源や住民のライフスタイルに密着したものであり、全国で活用できる画一的なマニュアルを作成し、それによって対応することは困難なため、各自治体でそれぞれの地域特性に合ったガイドラインを策定することが望まれる。そのための支援として、先進地の事例等、災害時の栄養士活動に関する情報を集めた「災害時の栄養・食生活支援サイト（仮称）」（インターネットのホームページ）のようなネットワークの構築に関するニーズを、主なユーザーとなる保健所栄養士を対象に調査することとした。

また、災害発生時の住民に対する直接的な支援は市町村の業務となるが、保健所は、市町村における災害に対する準備状況を平常時より把握し、必要な指導や助言をおこない、体制整備をおこなう必要がある。そこで、管内市町村における災害に対する準備状況についてもたずねた。

## B. 研究方法

平成18年11月に、全国の県型保健所396箇所の保健所長宛ての調査依頼文と質問紙を、栄養行政担当者宛てに送付し、記入後返送を依頼した。調査項目は、①ネットワークの構築に関するニーズ、②「災害時の栄養・食生活支援サイト」の内容に関する希望、③「災害時の栄養・食生活支援サイト」に求める機能、④平常時及び災害発生時におけるアクセスについて、⑤管内市町村における食料備蓄状況、⑥災害時要支援者支援のための平常時からの準備状況、であった。大震災を経験した2県の保健所とそれ以外の保健所の比較にはピアソンのカイ二乗検定(2×2分割表)を用いた。統計解析ソフトはSPSS14.0Jを使用した。

### (倫理面への配慮)

データのまとめに際しては、個別情報が特定されないよう、匿名性に留意した処理をおこなった。保健所名や回答者の連絡先は調査結果の返却にのみ使用した。調査内容や回答者の個人情報の取り扱いについては、国立保健医療科学院の研究倫理審査を受け、承認を得た。

## C. 研究結果

278保健所から回答が得られた(回収率=70.2%)。

### 1. 災害時の栄養・食生活支援ネットワークの構築について

98.9%の栄養士が「災害時の栄養・食生活支援サイト」があればよいと思う、もしくは非常に思うと回答した。求める情報は「各自治体や栄養士会が策定した災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン」(90.3%)が最も多く、次いで「限られた熱源・調理器具を想定した献立集」(81.7%)と続いた(資料・表1)。

平常時、災害発生時ともに9割近くがこのようなサイトがあったらアクセスすると思う、もしくは非常に思うと回答していた(資料・図1)。アクセスする目的は、いずれも情報収集・提供が最も多かった(資料・表4、5)。

### 2. 管内市町村における食料備蓄状況

保健所栄養士が、その備蓄計画を把握している市町村は6割であった(管内1137市町村中707箇所)(資料・図2)。大震災を経験した2県では、8割と有意に高かった。

市町村防災計画のなかに、行政として備蓄する水や食料の具体的な品目や備蓄量が示されているところは、45.2%であった(被災県の市町村では93.3%)。また、計画のなかに備蓄品目や量が示されていても、実際の備蓄がそれを満たしているという市町村は37.2%に過ぎなかった(被災縣市町村42.9%)。現時点で十分に備蓄ができていない理由としては、「購入する予算がない、もしくは不足している」が最も多かった(56.3%)。

### 3. 災害時要支援者支援のための平常時からの準備状況

障害者、高齢者、妊産婦、乳幼児の把握は5割前後の市町村でおこなわれていたが、慢性疾患患者については22.9%にとどまった(資料・表6)。災害時要支援者に対する家庭における備えについての指導や助言は、おこなっていないというところが7割を超えていた。

## D. 考察

### 1. 災害時の栄養・食生活支援ネットワークの構築について

情報の掲載だけであれば実現の可能性は高いが、常に最新の情報を掲載していくためには、ユーザーからの積極的な情報提供も必須となる。情報の掲載以外に書き込みなどのインタラクティブな機能を加えるのであれば、専属の管理者が必要となるであろう。そうなるとサイトの運営には、財政的な裏づけが必要となるため、実現に向けてはその問題をクリアする必要がある。

### 2. 管内市町村における食料備蓄

まず防災計画のなかで具体的な品目や備蓄量を設定しないと、備蓄の整備にはつながりにくい。備蓄品目を選定する際には、被災者が食するときのことを具体的に想定しながら決めていく必要がある。そのためには防災担当だけではなく、さまざまなライフステージや傷病者の食に関する知識をもちあわせた栄養士が備蓄食料の整備に関

与できるような体制づくりが必要である。そのためには、栄養士にも管内の備蓄に対する関心と知識を有することが求められる。

備蓄食料の内容は普段から食べなれた食品が望ましい。災害時こそ、心の安定のためにも、健康維持のためにも、普段と同じ食事ができることが求められる。また、保存期間の長さを優先して選んだ非常食（乾パンなど）は、平常時には受け入れられず、賞味期限が切れると食べられることなく大量に廃棄されているという現状がある。

経済的な問題を解決するためには、まず備蓄というものを、賞味期限がくるまで保管するだけの食料ではなく、平常時に活用できる食品のランニングストック（災害に備えた買い置き）という位置づけに移行させることが必要である<sup>5)</sup>。このような食品であれば、賞味期限がきても、廃棄ではなく、住民による利用が期待できるため、食料問題、ゴミ問題、資源の有効活用の点からも望ましい。保存期間は乾パンなどに比べて短いと思われるため、単年度あたりの購入金額は高くなるが、ただ廃棄されるものに支出するよりも有意義な使い方といえよう。自治体の備蓄は定期的に管内の給食施設等で利用し、新しいものに買い換えていくといったサイクルを体制として構築することが理想である。

### 3. 災害時要支援者支援のための平常時から準備

特別な支援が必要となる災害時要支援者については、普段から把握しておかないと、混乱のなかでのスムーズな対応は難しく、行政の支援が必要とする人に届かないことが懸念される。保健所がリーダーシップをとって市町村との役割分担を決め、もれなく把握していく必要がある。また、把握内容を共有する体制づくりも必要である。

自分の障害の程度や必要となる支援について一番よく知っているのは災害時要支援者本人である。また、すべての災害時要支援者に対する支援を行政だけでおこなうことには無理がある。行政から指導や助言のかたちではたらきかけることにより、平常時から災害について考える機会をつくり、自分の身は自分で守る姿勢をつくり出すことが必要であると考えられる。

## E. 結論

災害時に栄養業務を円滑におこなえるようにするためには、まず健康危機管理における管理栄養士等の機能と役割を防災担当や危機管理担当に理解してもらうことが必要であり、防災計画のなかの栄養の位置づけを組織全体で見直し、認識を共有しておくことが必要である。そのために、各組織で栄養支援活動に関するマニュアルを策定することが望まれるが、そのための支援として、情報ネットワークの構築が強く求められていた。

備蓄が整備されている市町村は少なく、今後栄養士も参画しながら購入を進めていく必要があるが、そのためにはまず栄養士自身が災害時の食生活支援に対して関心と役割意識をもつことが重要である。備蓄に関する予算の問題には、備蓄に対する認識の転換と資源の有効活用を考えた体制づくりによって対応することが望まれる。

災害時要支援者に対しては、平常時から指導や助言を通してはたらきかけることにより、災害時に自分がどのような支援を必要とし、どのような資源が活用できるかについて話し合う機会をつくり、自ら備える姿勢を醸成することが重要である。

## 文献

- 1) 須藤紀子、吉池信男：自然災害発生後の二次的健康被害防止のための自治体による栄養・食生活支援に関する全国調査、厚生労働科学研究費補助金健康科学総合研究事業「自然災害発生後の2次的健康被害発生防止及び有事における健康危機管理の保健所等行政機関の役割に関する研究」（主任研究者大井田隆）平成17年度総括・分担研究報告書、190-203（2006）
- 2) 澤口真規子：健康危機管理時の食生活支援及び公衆栄養活動における保健所管理栄養士業務について、第53回日本栄養改善学会学術総会講演集、75（2006）
- 3) 兵庫県栄養士会：命を支える食生活を守るために、（1997）兵庫県栄養士会、神戸
- 4) 松岡達英：震度7新潟県中越地震を忘れない、p.55（2005）ポプラ社、東京
- 5) 別府茂：非常食の現状と課題、これからの非常食・災害食に求められるもの—災害からの教訓に学ぶ—/新潟大学地域連携フードサイエンス・センター編、p.117（2006）光琳、東京

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

○ Sudo N, Seino F, Yoshiike N. Food assistance and nutritional support systems for natural disasters in local governments in Japan. In: The 38th APACPH Conference 2006 & The 2nd International Public Health Conference; Dec 3-6 2006; Bangkok, Thailand. p.98.

○ 須藤紀子. 自治体による栄養・食生活支援に関する全国調査～自然災害発生後の二次的健康被害防止のために～. 第53回日本栄養改善学会学術総会; 2006. 10. 25-27; つくば. 栄養学雑誌 2006;64 (Supplement): 74.

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表1 「災害時の栄養・食生活支援サイト」にはどのような情報があればよいと思うか

(複数回答)(N=278)

	人数	%
1 各自治体や栄養士会が策定した災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン	251	90.3
2 給食施設が作成した災害時対応マニュアル	220	79.1
3 国際機関(WHO、世界食料計画、ユニセフ等)が策定した災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン	102	36.7
4 各自治体の防災計画	116	41.7
5 被災地の栄養士活動報告書	209	75.2
6 災害時の栄養・食生活支援に関する研究報告書	161	57.9
7 限られた熱源・調理器具を想定した献立集	227	81.7
8 炊き出し用の大量調理献立集	184	66.2
9 備蓄食料を使った献立集	196	70.5
10 避難所や被災住民の食生活状況調査票の様式	200	71.9
11 栄養指導・相談の記録票・実施報告書の様式	175	62.9
12 自治体や施設における備蓄品(食料・食器・調理器具・燃料・特殊食品)の一覧	200	71.9
13 備蓄品の取り扱い業者及び金額の一覧(地域別)	181	65.1
14 おにぎりや弁当を大量発注できる業者の一覧(地域別)	173	62.2
15 食生活ボランティア団体へのリンク集	127	45.7
16 各自治体の栄養行政担当部署と連絡先の一覧(電話・FAX・メールアドレス)	146	52.5
17 災害栄養に関する研修や催し物の案内	152	54.7
18 その他(自由記載)	37	13.3

表 2 「災害時の栄養・食生活支援サイト」にはどのような情報があればよいと思うか  
(その他の自由記載)

---

◎主として平常時に利用するもの

●協定書の例示

①給食施設間のもの、給食施設と他事業所、自治体と食品流通販売事業所との協定書等。

②広域応援協定文書を数例（スタンダードなもの）。

●備蓄に関する情報

①備蓄品の利用方法（賞味期限内での災害時以外での活用方法）に関する情報。②備蓄品の保管場所と運搬方法。

③水を扱う業者の情報。④災害レベル毎の想定される熱源・器具等。

●過去の被災地の情報

①被災地の活動情報とその後の状況。②災害時対応マニュアルは実際に災害が起きた時に、意外に矛盾点が出てきたりする場合があるので、実際に体験した地域（阪神淡路大震災など）の住民の声や率直な問題点などを挙げている情報がほしい。

●各種マニュアル

①地域・職域・給食施設・行政等と連携マニュアル。②給食施設指導用の災害時対策マニュアル（様式・献立等含む）。

③可能であれば、委託給食会社が作成した災害時対応マニュアル。④非常食準備（常用）マニュアル使用（行動）マニュアルを数例。⑤災害に備えた活動方法等。

●事例集

①事例の中に入ると思われますが、連携の方法。②災害が起こる前に関係機関と情報交換をしたり、災害時それぞれの役割等を確認しておく必要があります。各自治体の防災計画には食に関して、細かく書かれておりませんので、災害時の食に関して、平常時に関係機関との連携を、どのようにしているかの事例集。③過去のモデル的対応事例。④体験や問題に応じた栄養指導の例もあった方がよい。⑤給食施設における実践報告。

---



表 3 「災害時の栄養・食生活支援サイト」には情報の掲載以外にどのような機能があればよいと思うか(自由記載)

例:被災地の行政栄養士が今必要としている支援(物、人)を書き込み、ボランティアや援助団体がそれを見て、ニーズに合った対応ができるようにする(書き込みサイトはタイムラグがなく、複数の相手と同時に双方向のコミュニケーションをとることが可能なので、援助が重なるなどのトラブルが回避できる)

---

◎主として平常時に利用するもの

●ボランティアの体制づくり

①炊き出しボランティア要員の登録サイト。

②ボランティア活動を行う際に必要な理念や準備すべきこと(名札・自分の食事・交通手段等)を掲載するとよい。

●情報交換

①災害時だけでなく、日頃から掲示板等により情報のやり取りができるとよい。②災害時要支援者のニーズや特定給食施設の受け入れ態勢の情報を平常時把握していると災害時に対応できる。③普段でも災害時の栄養食生活について意見交換ができる。④情報提供(リンク)。⑤他県との情報交換が災害時、平常時、別にできる機能。

●専門家の紹介

●Q&A

●連携を強化する機能

①災害時の食生活支援対策が円滑に進められるように、市町などの関係機関や栄養士会・食生活改善推進団体など、関係団体と連携し、より具体的な展開ができるようにする。

②災害時の健康危機管理対策全体の中で、他の防災情報・支援情報とリンクできるもの。「栄養・食生活」の位置づけか、災害支援対策の中で位置づけられているものを掲載してほしい。

③援助団体の名称・支援内容などのリスト表が各地域にあると良い。

---

表 4 平常時にはどのような目的で「災害時の栄養・食生活支援サイト」にアクセスすると思うか

	人数	%
各自治体の防災計画、災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン・マニュアル策定	73	30.9
情報収集・提供	83	35.2
研修会	30	12.7
備蓄品の検討	11	4.7
災害時に備える、確認する	51	21.6
給食施設指導	39	16.5
体制・対策の検討、連携づくり	38	16.1
防災訓練	6	2.5
被災地支援	4	1.7
サイト機能の確認	1	0.4
備蓄品の取り扱い業者の検索	2	0.8
平常時にアクセスすると「非常に思う」もしくは「思う」と回答した者 (N=236)		
自由記載のまとめ		

表 5 災害発生時にはどのような目的で「災害時の栄養・食生活支援サイト」にアクセスすると思うか(自由記載のまとめ)

	人数	%
(被災側として)		
悩みの解決	5	2.3
関係機関・団体の調整	11	5.1
人と物の確保	22	10.2
救援	30	13.9
炊き出しや食料配布場所の確認	3	1.4
住民への対応	2	0.9
市町村や施設の備蓄確認	5	2.3
業者やボランティア団体の連絡先照会	7	3.2
過去の被災地の事例等をみて対応の参考にする	43	19.9
情報収集・情報提供	88	40.7
マニュアルをみる	2	0.9
食生活状況調査票、栄養相談記録票・実施報告書等の様式をみる	6	2.8
大量調理、備蓄食料・限られた熱源・調理器具を使用した献立集をみる	9	4.2
(援助側として)		
必要とされている支援を知る	32	14.8
災害発生時に(被災もしくは援助側として)アクセスすると「非常に思う」もしくは「思う」と回答した者 (N=216)		

表 6 災害時要支援者支援のための平常時からの準備状況(複数回答)

	身体・知的・精神障害者		高齢者		妊産婦		乳幼児		慢性疾患患者 (糖尿病、腎臓病等)	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
災害時に食事に関する対応が必要となる者に対して迅速な支援がおこなえるよう、既存の台帳を整理し、リスト化するなどして、平常時から該当者の把握をおこなっているか										
大震災被災経験有無 <sup>†</sup>	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
保健所が把握	人数 4	50	54	人数 2	3	2	人数 0	12	人数 1	33
	% 23.5	19.5	19.7	% 0.8	1.1	0.7	% 0.0	4.7	% 5.9	12.8
市町村が把握	人数 13*	120	133	人数 131	144	132	人数 14*	122	人数 6	57
	% 76.5	46.5	48.4	% 50.8	52.4	48.0	% 82.4	47.3	% 35.3	22.1
把握していない	人数 3*	129	132	人数 134	137	150	人数 4*	140	人数 11	187
	% 17.6	50.0	48.0	% 51.9	49.8	54.5	% 23.5	54.3	% 64.7	72.5
災害時要支援者である住民に対して、家庭における災害時の備え(特殊食品の備蓄や、病院・老人福祉施設等受入れ先の確保など)についての指導や助言をおこなっているか										
大震災被災経験有無 <sup>†</sup>	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
保健所が指導	人数 2	29	31	人数 7	8	1	人数 0	4	人数 0	22
	% 11.8	11.2	11.2	% 2.7	2.9	0.4	% 0.0	1.5	% 0.0	8.5
市町村が指導	人数 5	50	55	人数 63	70	46	人数 4	44	人数 5	37
	% 29.4	19.2	19.9	% 24.2	25.3	16.7	% 23.5	17.0	% 29.4	14.3
指導していない	人数 11	193	204	人数 190	199	224	人数 13	210	人数 12	199
	% 64.7	74.2	73.6	% 73.1	71.8	81.2	% 76.5	81.1	% 70.6	76.8

N=275 保健所。†:「あり」=大震災被災2県の保健所、「なし」=それ以外の保健所。\*:ピアソンのカイニ乗検定、P<0.05.

図2. 保健所栄養士によって把握されている管内市町村における備蓄状況

